

第13期

運用報告書(全体版)

中国消費関連株オープン

【2017年2月20日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「中国消費関連株オープン」は、2017年2月20日に第13期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年8月16日から2020年8月18日までです。
運用方針	主として、中華人民共和国（以下、「中国」といいます。）の取引所上場の株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 投資にあたっては、中国国内の購買力の向上により恩恵を受ける消費関連企業に着目します。香港レッドチップ、香港H株、その他香港株式、上海B株および深センB株を投資対象とします。また、上海A株、深センA株にも投資を行うことがあります。A株に投資する際にはその値動きに連動する債券を組入れることがあります。また、中国籍企業が中国・香港以外の株式市場に上場している株式等（DR（預託証券）、カントリーファンドを含みます。）に投資を行うことがあります。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	中国の取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年2月18日および8月18日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金 分配 金	騰落 率			
9期 (2015年2月18日)	円 12,936	円 500	% 11.3	% 92.4	% —	百万円 92
10期 (2015年8月18日)	12,213	300	△ 3.3	91.7	—	84
11期 (2016年2月18日)	8,824	0	△27.7	91.6	—	53
12期 (2016年8月18日)	9,092	0	3.0	90.3	—	52
13期 (2017年2月20日)	10,143	100	12.7	91.4	—	56

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する運用を目指しておりません。そのため、特定のベンチマーク、または参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

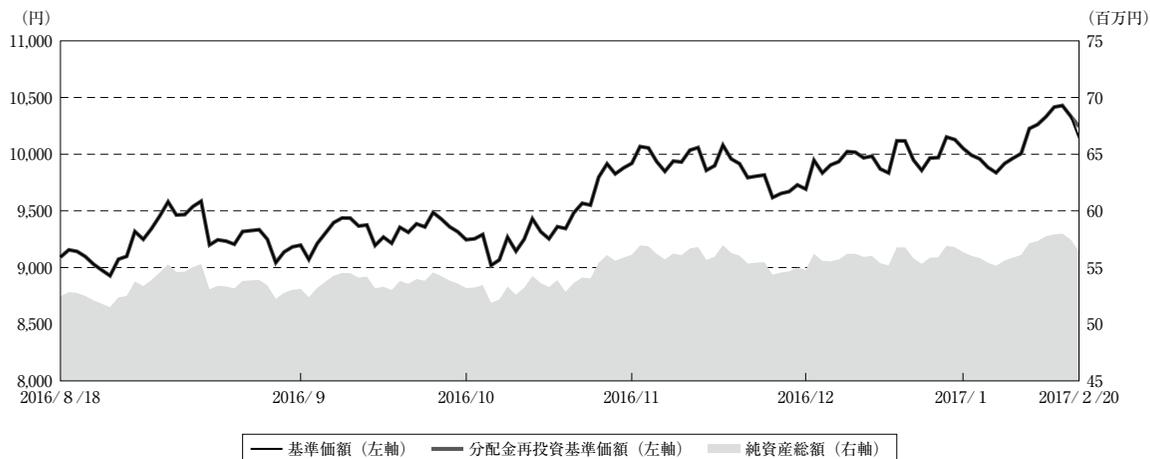
年月日	基準価額		株組入比率	債券組入比率	騰落率
	円	%			
(期首) 2016年8月18日	9,092	—	90.3	—	—
8月末	9,318	2.5	90.4	—	—
9月末	9,197	1.2	91.9	—	—
10月末	9,245	1.7	93.0	—	—
11月末	9,920	9.1	92.3	—	—
12月末	9,692	6.6	87.9	—	—
2017年1月末	10,051	10.5	90.3	—	—
(期末) 2017年2月20日	10,243	12.7	91.4	—	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年8月19日～2017年2月20日)



期首：9,092円

期末：10,143円（既払分配金（税引前）：100円）

騰落率：12.7%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2016年8月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・原油先物価格が上昇したことを受けて、資源関連株が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・長期金利が上昇したことを受けて、利ざや拡大への期待が高まった銀行株が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・為替市場において、香港ドルが円に対して上昇（円安）したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・中国政府が住宅市場の投機抑制を目的に規制強化をしたことなどから、不動産株が下落したことがマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年8月19日～2017年2月20日)

中国・香港株式市場は、深セン-香港ストック・コネクトの開始による証券市場の活性化への期待が高まったことなどから、2016年9月にかけて上昇しました。しかしその後、人民元を含む新興国通貨が対米ドルで下落したことを受けて、新興国からの資本流出懸念が強まり、12月にかけて軟調に推移しました。2017年1月に入ってから、トランプ米大統領が米ドル高に対する懸念を示したことなどを受けて米ドルの上昇が一服し、資本流出に対する警戒感が後退したことや中国の経済指標が概ね良好な内容となったことを受けて、中国経済の先行きに対する強気な見方が拡がり、戻りを試す展開になりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年8月19日～2017年2月20日)

[株式組入比率]

期を通じて概ね88～93%程度の組入比率を維持しました。当期末は91.4%としました。

[当期の運用状況]

- ・運用スタンスは、政策動向、金融市場、商品市況の動向を踏まえて、ウェイト付けを機動的に変更しました。中国政府が発表した健康促進計画によってスポーツ市場の拡大への期待が高まると考え、スポーツ用品株のウェイトを引き上げました。一方、自動車株や証券株については、株価が上昇して株価バリュエーション面での割安感が後退したと判断したことから、ウェイトを引き下げました。
- ・個別銘柄のウェイトについては、成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析やバリュエーション分析等を行い、機動的に変更しました。
- ・組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年8月19日～2017年2月20日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2016年8月19日～2017年2月20日)

当ファンドは、毎年2月18日および8月18日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり100円（税引前）としました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第13期
	2016年8月19日～ 2017年2月20日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.976%
当期の収益	40
当期の収益以外	59
翌期繰越分配対象額	2,704

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[投資環境の見通し]

中国・香港株式市場は、戻りを試す展開になると予想します。米国の長期金利や人民元レートなどの先行き不透明感から資本流出懸念は残るものの、足元では小売売上高が堅調に推移していることや石炭、鉄鋼、銅などの資源価格が上昇していることなどから、投資家心理の改善が続くと思われます。今後は底堅い個人消費を背景に消費関連企業の業績回復が株式市場の支援材料になると考えます。

[運用方針]

マクロ環境や個別企業の業績動向を分析し、個別銘柄選択を重視して運用を行う方針です。セクター別では、中国における小売市場の成長要因が量の拡大から質の向上に移行している中、中高価格帯の商品販売が好調な生活必需品やベビー用品などの分野に注目し、選別投資を行います。なお、外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り、原則として為替ヘッジは行わない方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 8 月19日～2017年 2 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	90 (48) (37) (4)	0.936 (0.506) (0.385) (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.112 (0.112)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	6 (6)	0.060 (0.060)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	65 (65) (1) (0)	0.681 (0.674) (0.006) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	172	1.789	
期中の平均基準価額は、9,570円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年8月19日～2017年2月20日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 1,700	千香港ドル 987	百株 1,078 (-)	千香港ドル 1,179 (1)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年8月19日～2017年2月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	30,420千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	49,616千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月19日～2017年2月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 13	百万円 1	% 7.7	百万円 16	百万円 1	% 6.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	60千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	5千円
(B)／(A)	8.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2017年2月20日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
AIR CHINA LTD-H	—	100	57	837	運輸
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	10	80	200	2,908	耐久消費財・アパレル
BANK OF CHINA LTD-H	260	260	102	1,493	銀行
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	20	280	153	2,226	公益事業
BYD CO LTD-H	20	20	87	1,273	自動車・自動車部品
CHINA CITIC BANK CORP LTD-H	300	300	161	2,351	銀行
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	20	200	127	1,846	銀行
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	10	10	24	353	保険
CHINA MOBILE LTD	5	5	43	629	電気通信サービス
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LTD	100	20	47	686	不動産
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	240	240	145	2,111	エネルギー
CHINA RESOURCES LAND LTD	60	20	41	609	不動産
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD-H	40	40	116	1,698	保険
CHINA TRAVEL INTL INV HK	500	500	117	1,701	消費者サービス
CITIC SECURITIES CO LTD-H	100	80	137	1,998	各種金融
CLP HOLDINGS LTD	15	15	115	1,681	公益事業
CHINA GAS HOLDINGS LIMITED	20	20	22	328	公益事業
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	140	140	117	1,713	自動車・自動車部品
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	—	30	110	1,607	消費者サービス
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	100	50	53	779	自動車・自動車部品
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	150	100	144	2,093	耐久消費財・アパレル
HENGAN INTL GROUP CO LTD	25	25	164	2,388	家庭用品・パーソナル用品
HONG KONG & CHINA GAS	60	100	150	2,183	公益事業
INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA-H	100	100	50	735	銀行
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	148	40	58	852	各種金融
MAN WAH HOLDINGS LTD	296	—	—	—	耐久消費財・アパレル
PETROCHINA CO LTD-H	280	280	169	2,459	エネルギー
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	40	40	168	2,448	保険
SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD	200	—	—	—	耐久消費財・アパレル
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	10	10	27	400	耐久消費財・アパレル
TENCENT HOLDINGS LTD	13	9	190	2,776	ソフトウェア・サービス
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	100	—	—	—	ソフトウェア・サービス
VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS	—	40	60	881	家庭用品・パーソナル用品
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	50	50	134	1,955	耐久消費財・アパレル
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H	7	7	28	407	保険

中国消費関連株オープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
GOODBABY INTERNATIONAL HOLDI	—	300	100	1,456	耐久消費財・アパレル	
CAR INC	—	50	37	551	運輸	
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLD	40	540	76	1,107	不動産	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	3,479	4,101	3,544	51,533	
		33	35	—	<91.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、当期末の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○投資信託財産の構成

(2017年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 51,533	% 89.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,948	10.3
投 資 信 託 財 産 総 額	57,481	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(53,916千円)の投資信託財産総額(57,481千円)に対する比率は93.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1香港ドル=14.54円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	57,481,510
コール・ローン等	5,947,650
株式(評価額)	51,533,860
(B) 負債	1,071,517
未払収益分配金	556,139
未払信託報酬	511,826
未払利息	4
その他未払費用	3,548
(C) 純資産総額(A-B)	56,409,993
元本	55,613,949
次期繰越損益金	796,044
(D) 受益権総口数	55,613,949口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,143円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,0143円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は57,704,964円、期中追加設定元本額は289,113円、期中一部解約元本額は2,380,128円です。

○損益の状況 (2016年8月19日～2017年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	258,312
受取配当金	257,905
受取利息	7
支払利息	400
(B) 有価証券売買損益	7,007,525
売買益	9,663,327
売買損	△ 2,655,802
(C) 信託報酬等	△ 883,436
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,382,401
(E) 前期繰越損益金	△ 6,795,585
(F) 追加信託差損益金	1,765,367
(配当等相当額)	(2,524,098)
(売買損益相当額)	(△ 758,731)
(G) 計(D+E+F)	1,352,183
(H) 収益分配金	△ 556,139
次期繰越損益金(G+H)	796,044
追加信託差損益金	1,765,367
(配当等相当額)	(2,524,098)
(売買損益相当額)	(△ 758,731)
分配準備積立金	12,517,713
繰越損益金	△13,487,036

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第13期
(a) 配当等収益(費用控除後)	226,862円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,524,098円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	12,846,990円
分配対象収益(a+b+c+d)	15,597,950円
分配対象収益(1万口当たり)	2,804円
分配金額	556,139円
分配金額(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	100円
支払開始日	2017年2月24日(金)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。